

# 第90期 上半期のご報告

平成24年4月1日～平成24年9月30日



写真提供: JAXA

## ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第90期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の国内経済は、震災復興需要などによる景気回復は本格化には至らず、欧州財政危機を背景とした海外経済の減速により、先行きが懸念される状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、「2013中期経営計画」の基本方針に基づき、目指す「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の各分野において高機能・高付加価値製品の拡販に注力してまいりましたが、当上半期におきましては、需要の後退による収益の減少を補うには至りませんでした。

当下半期につきましては、海外経済のさらなる下振れ、円高の定着、電力供給の制約など景気下押し要因が多く、また、国内産業の一層の空洞化懸念、近隣国との政治的問題に端を発する経済・金融情勢の悪化懸念など、当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しい状況となることが予想されます。

当社グループは、経営方針「変化への挑戦」のもと、目指す3分野において、多様化する市場のニーズや消費者の価値観に柔軟に対応しながら、独創性のある製品を市場に提供できる機能材料メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
大池 弘一



代表取締役社長  
小林 明治

## 事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要とエコカー補助金等の政策効果により、緩やかな持ち直しの動きも見られたものの、欧州経済の減速、中国など新興国経済の成長鈍化や円高の継続など景気下押し要因も多く、先行きが懸念される状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、自動車関連の需要については回復基調にありましたが、円高の継続による輸出減、一部合成樹脂関連や家電関連の需要減など、大変厳しい状況にありました。

このような事業環境下において、当社グループは、昨年を初年度とする「2013中期経営計画」の基本方針である「技術開発力の強化」、「海外展開の加速」をさらに推進するとともに、適正な製品価格の維持に取り組む一方で、生産コストの低減を推進するなどの経営努力を積み重ねてまいりました。

技術開発力の強化については、本年7月、研究開発戦略と知的財産戦略との融合によるシナジーを目的として、知的財産部を研究本部に編入いたしました。また、筑波研究所（茨城県つくば市）を筑波研究センターと改称するとともに、同センター内に先端技術研究所およびライフサイエンス研究所を設置いたしました。前者は次代を担う新規高機能製品の開発拠点として、後者はライフサイエンス事業部の研究所として位置付けております。

海外展開の加速については、常熟日油化工有限公司（中国江蘇省常熟市）において、脂肪酸エステル（脂肪酸誘導体）、有機過酸化物の製造設備の増設計画を推進しました。

当上半期の連結売上高は、727億2千1百万円と前年同期比3.7%の減収、利益面では、たな卸資産評価益が縮小したこともあり、連結営業利益は、56億2千万円と前年同期比10.5%の減益、連結経常利益は、60億2千2百万円と前年同期比10.5%の減益、連結純利益は、36億7千8百万円と前年同期比13.8%の減益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

### 【機能化学品事業】

脂肪酸誘導体は、国内・アジア向けを中心に需要が好調に推移したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、円高による輸出減少、電子材料向けの需要低迷により、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、合成樹脂関連向けの国内外での需要低迷により、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、自動車向けの国内、アジア、北米の需要は好調であったものの、欧州の需要が低調であったため、売上高は減少しました。

機能性フィルムは、中小型ディスプレイPC向けの出荷が好調であったことから、売上高は増

加しました。

電子材料は、大型薄型テレビ向けの需要低迷により、売上高はやや減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、461億2千7百万円（前年同期比3.8%減）、連結営業利益は、40億1千1百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

### 【ライフサイエンス事業】

食用加工油脂は、製パン用機能性油脂を中心に拡販したものの、売上高は前年同期並みにとどまりました。

機能食品関連製品は、競争激化により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品は、化粧品分野の出荷が低調であったものの、アイケア向けの需要が堅調であったため、売上高は前年同期並みとなりました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、PEG修飾剤の欧米大口需要家向け需要が第2四半期は低調であったため、売上高は減少しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、115億2千8百万円（前年同期比3.5%減）、連結営業利益は、13億8千2百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

### 【化薬事業】

産業用爆薬類は、一部公共工事の着工遅れにより、前年同期に比べ売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、一部製品の出荷が下半期へずれ込んだことにより、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

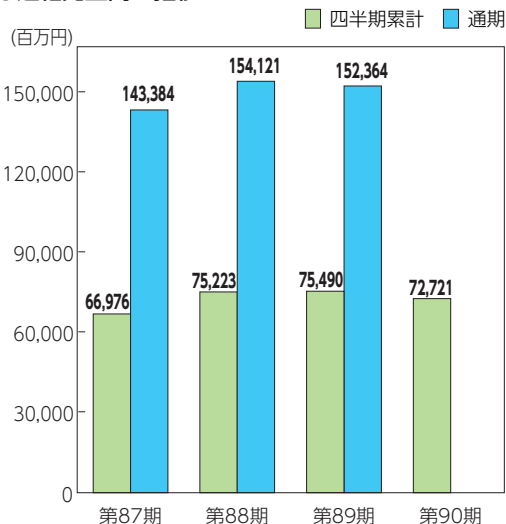
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、143億4百万円（前年同期比3.2%減）、連結営業利益は、事業の品種構成の影響により6億6千3百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

### 【その他の事業】

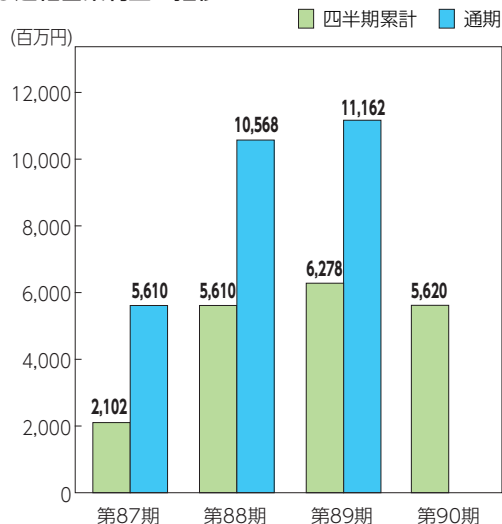
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、7億6千1百万円（前年同期比5.6%減）、連結営業利益は、6千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

## 連結業績の推移

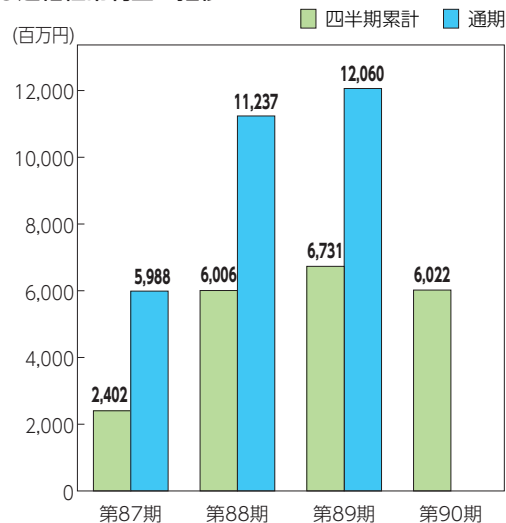
### ●連結売上高の推移



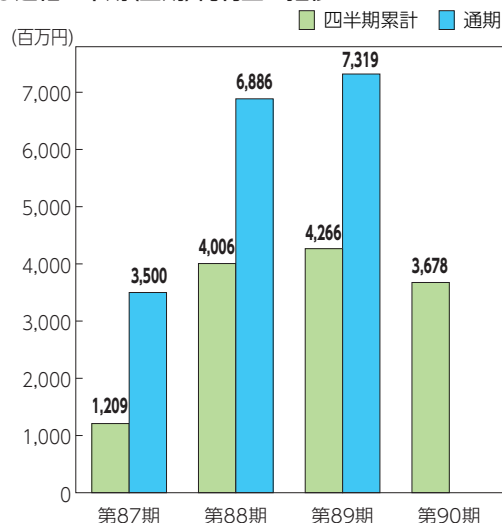
### ●連結営業利益の推移



### ●連結経常利益の推移



### ●連結四半期(当期)純利益の推移



## 第2四半期連結財務諸表

### 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 平成24年9月30日現在	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 平成24年9月30日現在	前連結会計年度 平成24年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>70,062</b>	<b>71,121</b>	<b>流動負債</b>	<b>45,522</b>	<b>51,635</b>
現金及び預金	6,390	6,751	支払手形及び買掛金	21,007	20,881
受取手形及び売掛金	30,148	32,002	短期借入金	9,417	8,306
商品及び製品	16,792	16,303	1年内返済予定の長期借入金	712	7,475
仕掛品	4,221	3,718	未払法人税等	2,056	1,960
原材料及び貯蔵品	8,515	8,263	賞与引当金	2,807	2,748
その他	4,175	4,265	その他	9,520	10,263
貸倒引当金	△ 181	△ 182	<b>固定負債</b>	<b>12,622</b>	<b>11,412</b>
<b>固定資産</b>	<b>82,299</b>	<b>85,134</b>	長期借入金	2,843	698
<b>有形固定資産</b>	<b>54,490</b>	<b>54,627</b>	退職給付引当金	4,077	3,948
建物及び構築物	21,903	22,127	その他	5,701	6,765
土地	19,584	19,580	<b>負債合計</b>	<b>58,144</b>	<b>63,047</b>
その他	13,002	12,920	(純資産の部)		
<b>無形固定資産</b>	<b>581</b>	<b>762</b>	<b>株主資本</b>	<b>91,988</b>	<b>89,413</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,227</b>	<b>29,744</b>	資本金	17,742	17,742
投資有価証券	20,472	22,846	資本剰余金	15,113	15,113
その他	6,820	6,961	利益剰余金	60,391	57,813
貸倒引当金	△ 65	△ 63	自己株式	△ 1,258	△ 1,254
			その他の包括利益累計額	<b>1,584</b>	<b>3,150</b>
			その他有価証券評価差額金	3,615	5,189
			為替換算調整勘定	△ 2,030	△ 2,039
			<b>少数株主持分</b>	<b>643</b>	<b>643</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>94,217</b>	<b>93,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>152,361</b>	<b>156,255</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>152,361</b>	<b>156,255</b>

## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで
売上高	72,721	75,490
売上原価	53,287	55,453
売上総利益	19,433	20,036
販売費及び一般管理費	13,813	13,758
営業利益	5,620	6,278
営業外収益	833	992
受取利息及び受取配当金	436	415
その他の	396	576
営業外費用	432	539
支払利息	76	138
その他の	355	400
経常利益	6,022	6,731
特別利益	3	1
特別損失	286	268
税金等調整前四半期純利益	5,738	6,465
法人税等	2,055	2,173
少数株主損益調整前四半期純利益	3,683	4,291
少数株主利益	4	25
四半期純利益	3,678	4,266

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,679	△ 2,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,717	△ 1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 157	△ 44
現金及び現金同等物の増減額	△ 139	1,462
現金及び現金同等物の期首残高	6,518	6,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,379	8,285

### (連結決算対象会社)

日本工機株式会社  
日油技研工業株式会社  
北海道日油株式会社  
NOFメタルコーティングス株式会社  
株式会社ジャベックス  
日油商事株式会社

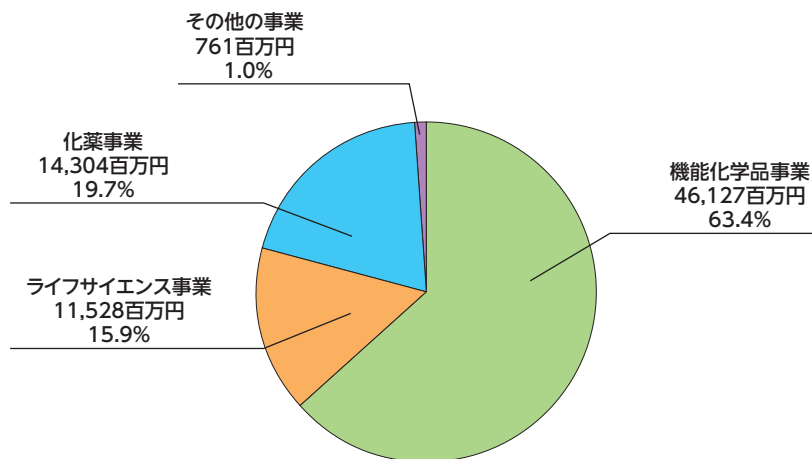
油化産業株式会社  
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ  
常熟日油化工有限公司  
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ (BELGIUM) N.V.  
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC. ほか  
連結子会社数：23社 (上記11社を含む)

## 主要な事業内容 (平成24年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品 (ポリブテン等) 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料 (液晶表示関連材料等) 特殊防錆処理剤・防錆加工
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品 (医療栄養食、健康関連製品) MPC関連製品 (MPCポリマー、MPCモノマー) DDS医薬用製剤原料 (活性化PEG、リン脂質、新規素材)
化 薬 事 業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品
その他の事業	運送 不動産

## 事業セグメント別売上高 (第90期第2四半期)





## 会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号 日油株式会社  
(英文 NOF CORPORATION)

創立 昭和12年6月1日

設立 昭和24年7月1日

資本金 17,742百万円

事業所  
(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
(支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)  
(工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場・機能フィルム工場](愛知県)  
(研究所) 筑波研究センター[先端技術研究所・ライフサイエンス研究所](茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)、機能フィルム研究所(愛知県)

## 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株

発行済株式の総数 183,463,254株 (自己株式3,219,498株を除く)

株主数 26,428名

### 大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
株式会社損害保険ジャパン	千株 7,669	% 4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,354	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,647	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	6,461	3.52
明治安田生命保険相互会社	6,256	3.40
JXホールディングス株式会社	4,609	2.51
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.30
日油親栄会	4,225	2.30
日油共栄会	3,085	1.68
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,846	1.55

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式3,219,498株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
政府および地方公共団体	名 0	% 0.00	株 0	% 0.00
金融機関	50	0.18	62,510,061	33.48
証券会社	62	0.23	1,415,017	0.75
その他の国内法人	450	1.70	43,593,380	23.35
外国法人等	148	0.56	19,266,137	10.32
個人その他	25,717	97.30	56,678,659	30.36
自己名義株式	1	0.00	3,219,498	1.72
合計	26,428	100.00	186,682,752	100.00

## 役員 (平成24年9月30日現在)

### 取締役および監査役

\*代表取締役会長

\*代表取締役社長

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

社外取締役

監査役(常勤)

監査役(常勤)

社外監査役(非常勤)

社外監査役(非常勤)

大	池	弘	一
小	林	明	治
加	藤	一	成
菊	地	文	男
高	橋	不二	夫
長	野	和	郎
服	部		裕
前	田	一	仁
宮	道	建	臣
小	寺	正	之
大	坪		啓
藤	郷	栄	康
小	松		豊
角	倉	英	司

- (注) 1. 取締役小寺正之氏は、会社法に定める社外取締役であります。  
2. 監査役小松 豊および監査役角倉英司の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、取締役小寺正之、監査役小松 豊および監査役角倉英司の3氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。  
4. \*は執行役員兼務者であります。

### 執行役員

会長執行役員

社長執行役員

専務執行役員(化成部門、機能フィルム部門、電材部門、経営企画部門管掌)

常務執行役員(設備・環境安全統括室長、中国プロジェクト部門、資材部門、システム部門管掌)

常務執行役員(研究本部長、油化部門管掌)

常務執行役員(防錆部門長、食品部門、経理部門管掌)

常務執行役員(DD S事業部長、ライフサイエンス部門管掌)

常務執行役員(人事・総務部長、化薬部門管掌)

執行役員(化成事業部長)

執行役員(経営企画室長)

執行役員(ライフサイエンス事業部長)

執行役員(大阪支社長)

執行役員(資材部長)

執行役員(油化事業部長)

執行役員(機能フィルム事業部長)

執行役員(研究本部副本部長、研究本部知的財産部長)

執行役員(食品事業部長)

執行役員(化薬事業部長)

執行役員(内部統制室長)

大	池	弘	一
小	林	明	治
服	部		裕
菊	地	文	男
高	橋	不二	夫
長	野	和	郎
前	田	一	仁
宮	道	建	臣
井	上	賢	吾
加	藤	一	成
金	澤	廣	志
黒	川	孝	一
後	藤	義	隆
椿		信	之
出	町	卓	也
早	崎		泰
林		俊	行
町	田	秀	樹
柳	本	洋	祐

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nof.co.jp/">http://www.nof.co.jp/</a> )
単元株式数	1,000株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・) 電話照会	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座管理機関 取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 ※みずほインベスターズ証券株式会社は、みずほ証券株式会社との合併により、平成25 (2013)年1月4日以降はみずほ証券株式会社となります。

### 単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。